

# 2026 年度上期 会員アンケート調査\_調査票 (イメージ)

2026 年 4 月 3 日 一般社団法人 東北経済連合会

※下記の各質問事項にご回答願います。なお、ご回答いただいた**会員名は一切公表いたしません。**

## 【会員概要】 (必ずご記入ください)

会 員 名 (企業名・団体名等)						
ご回答者役職・氏名	(役職)				(氏名)	
資 本 金	1. ~50 百万円	2. 51~100 百万円	3. 101~300 百万円	4. 301~1,000 百万円	5. 1,001 百万円~	6. 該当なし
従 業 員 数	1. ~50 人	2. 51~100 人	3. 101~300 人	4. 301~2,000 人	5. 2,001 人以上	

## 1. 景況判断

2025 年度下期 (実績) と 2026 年度上期 (見通し) の景況感についてご回答ください。

		選 択 肢	実 績 2025 年度下期		見 通 し 2026 年度上期	
※前半期比で 右記選択肢より ご回答ください	景 況 感	1. 上昇 2. 横這い 3. 下降	回 答		回 答	
景況感の判断理由をご記入ください (自由記述)						

## 2. 売上高・経常利益

2025 年度下期 (実績) と 2026 年度上期 (見通し) における貴社・貴団体の売上高・経常利益について、前年同期からの増減状況をお答えください。

※「営利を目的とする企業・団体等」に該当しない会員様は、こちらにチェックを入れて下さい→□

		選 択 肢	実 績 2025 年度下期		見 通 し 2026 年度上期	
※前年同期比で 右記選択肢より ご回答ください	売 上 高	1. 増加 2. 横這い 3. 減少	回 答		回 答	
	経 常 利 益		回 答		回 答	
売上高・経常利益の増減の要因をご記入ください (自由記述)						

## 3. 企業経営・組織運営上、特に関心の高い事項

貴社・貴団体の経営・組織運営上特に関心の高いものを、以下の中からお選びください。

(3つまで複数回答可)

1. 企業のビジョン策定・見直し	2. 新製品・技術開発、新サービスの提供	回答 3	
3. 新規事業分野への参入	4. 売上シェアの拡大		
5. 海外市場進出・拡大	6. エネルギー・資材価格の動向		
7. 生産性の向上	8. コスト削減		
9. 財務体質の強化	10. 人材確保		
11. 人材育成・リスクリング	12. 働き方改革・働き方の多様化		
13. デジタル化・DX推進 (業務自動化・AI 活用等)	14. 企業防衛 (BCP、サイバーセキュリティ強化等)		
15. 環境関連 (GX、カーボンニュートラル等)	16. 事業承継・M&A		
17. その他 ( )			

#### 4. トピックス調査① 「賃上げと価格転嫁」

2025年度の平均賃上げ率は5.25%となったものの、中小企業の賃上げ率は4.65%にとどまり（いずれも連合調べ）、依然として大企業との差は埋まっていません。

高市政権が示した「総合経済対策」では、「賃上げ環境の整備」が明記されており、「強い経済」の実現に向け、物価上昇を上回る賃上げを促すとともに、賃上げを可能とするための価格転嫁の促進や生産性向上支援を迅速に実施する方針が掲げられています。

貴社・貴団体における2026年度の賃上げ方針並びにその背景にある物価・人件費等上昇分の価格転嫁の予定について、以下にご回答ください。

(1) 今年度（2026年度）の賃上げ実施予定、賃上げ率について、以下の中からお選びください。

1. 5%以上の賃上げを実施（予定）
2. 3%以上5%未満の賃上げを実施（予定）
3. 2%以上3%未満の賃上げを実施（予定）
4. 2%未満の賃上げを実施（予定）
5. 賃上げは行わない（行う予定はない）
6. その他（ \_\_\_\_\_ ）

回 答 5	
(1)	

(2) ((1) で1.~4. と回答された方へお聞きします) 賃上げを行う理由について、以下の中からお選びください。

(3つまで複数回答可)

1. 業績の向上・改善
2. 新規採用のために必要
3. 人材流出の抑制
4. 物価上昇への対応
5. 同業他社が行うので
6. 最低賃金引上げに対応
7. 政府からの賃上げ要請に呼応するため
8. その他（ \_\_\_\_\_ ）

回 答 5			
(2)			

(3) (1) の賃上げ方針に関連し、賃上げ原資との関係を、以下の中からお選びください。

1. 賃上げを行う余力はあるので、賃上げを行う
2. 賃上げを行う余力はないが、賃上げを行う
3. 賃上げを行う余力はあるが、賃上げは見送る
4. 賃上げを行う余力がないので、賃上げは行わない

回 答 5	
(3)	

(4) 物価上昇・人件費上昇の販売価格への転嫁について、貴社・貴団体の現状に当てはまるものを以下の中からお選びください。

1. 価格転嫁できている。(9~10割)
2. だいたい価格転嫁できている(5~8割)
3. 少しは価格転嫁できている(1~4割)
4. ほとんど価格転嫁できていない(1割未満)
5. 価格転嫁の必要がない、必要性を感じていない
6. わからない

回 答 5	
(4)	

#### 5. トピックス調査② 「雇用・人材確保の現状と課題」

雇用統計を見ると、2025年7月時点の有効求人倍率は1.18倍、完全失業率は2.7%（いずれも季節調整済）であり、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」（短観）においても、同時期の雇用人員判断DI（過剰-不足）が▲38となるなど、企業の人手不足感は依然として強く継続しております。これに関連して、以下にご回答ください。

(1) 貴社における人材確保の状況について、以下の中から該当するものをお選びください。

1. 十分に確保できている
2. 十分ではないものの事業に支障が生じない程度には確保できている
3. あまり確保できておらず事業の一部に支障が生じている
4. 全く確保できておらず事業継続が困難
5. その他（ \_\_\_\_\_ ）

回 答 6	
(1)	

(2) 人手不足解消・人材確保のため特に重要と考えられる取り組みを、以下の中からお選びください。

(3つまで複数回答可)

1. 女性の活躍機会、採用の拡大等
2. 外国人の採用・活用
3. 高齢者雇用・定年延長
4. 副業・兼業人材の活用
5. 従業員のスキルアップ
6. 他社と連携した人材育成・研修等
7. デジタル化・DX等による省力化
8. 給与水準、採用条件の見直し
9. 職場環境の改善
10. その他 ( \_\_\_\_\_ )

回 答 6			
(2)			

### 6. トピックス調査③「若者・女性の活躍推進への対応について」

東北・新潟を含めた多くの都道府県では、急激な人口減少に直面しております。社会増減（転入数－転出数）が転出超過となっており、社会減に歯止めをかけるためにも、若者・女性に選ばれる地域・企業を目指す必要があります。これに関して、以下にご回答ください。

※設問中にあります、若者・女性活躍のために雇用管理の改善に取り組む事業者を支援する制度（えるぼし・くるみん・ユースエール）については、厚生労働省作成の「[企業の人材確保・定着に役立つ3つの認定制度のご案内](#)」を参照ください。

(1) 貴社における、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」の取得状況を、以下からお選びください。

1. えるぼし（プラチナえるぼし）を取得している
2. えるぼしを申請中または申請予定
3. 申請予定なし

回 答 6	
(1)	

(2) ((1)で3.を選択された方にうかがいます) えるぼし認定を取得しない理由について、以下のうちからお選びください。(3つまで複数回答可)

1. 制度の存在を知らない
2. 認定を受ける方法がわからない
3. 認定手続きの負担が大きい
4. 認定基準が厳しい
5. 認定を受けるメリットを感じない
6. 当社は制度の対象外である
7. その他 ( \_\_\_\_\_ )

回 答 6			
(2)			

(3) 貴社における「くるみん認定」の取得状況を以下からお選びください。

1. くるみん（トライくるみん、プラチナくるみん）を取得している
2. くるみんを申請中または申請予定
3. 申請予定なし

回 答 6	
(3)	

(4) ((3)で3.を選択された方にうかがいます) くるみん認定を取得しない理由について、以下のうちからお選びください。(3つまで複数回答可)

1. 制度の存在を知らない
2. 制度を受ける方法がわからない
3. 認定手続きの負担が大きい
4. 認定基準が厳しい
5. 認定を受けるメリットを感じない
6. 当社は制度の対象外である
7. その他 ( \_\_\_\_\_ )

回 答 6			
(4)			

(5) (従業員数300人以下の方に質問します) 貴社における「ユースエール認定」の取得状況を以下からお選びください。

1. ユースエールを取得している
2. ユースエールを申請中または申請予定
3. 申請予定なし
4. (従業員数300人超のため) 対象外である

回 答 6	
(5)	

(6) ((5)で3.を選択された方にうかがいます) ユースエール認定を取得しない理由について、以下のうちからお選びください。(3つまで複数回答可)

1. 制度の存在を知らない
2. 制度を受ける方法がわからない
3. 認定手続きの負担が大きい
4. 認定基準が厳しい
5. 認定を受けるメリットを感じない
6. 当社は制度の対象外である
7. その他 ( \_\_\_\_\_ )

回 答 6			
(6)			

(7) 貴社における、男性の育児休業の取得状況について以下のうちからお選びください。

1. 十分取得している
2. 十分とはいえませんが、取得している
3. 取得できていない
4. その他 ( )

回 答 6	
(7)	

(8) 貴社において、男性の育児休業取得を促進するために行っていることを、以下のうちからお選びください。(複数回答可)

1. 経営層からのメッセージ発信
2. 管理職層への意識啓発
3. 対象層への情報提供
4. 対象者が相談しやすい環境づくり
5. 対象者が所属する部署の業務見直し
6. 対象者が所属する部署への代替者配置
7. その他 ( )

回 答 6			
(8)			

## 7. トピックス調査④「外国人雇用の現状と課題」

厚生労働省が公表した『外国人雇用状況』の届出状況によれば、令和7年10月末時点の外国人労働者数は約257万人であり、外国人を雇用する事業所も約37万所と、いずれも届出義務化となった平成19年以降で過去最多を更新しました。特に人手不足が顕著な業界を中心に外国人材を活用する動きはますます加速していくものとみられますが、OECD諸国でも失業率は長期低下傾向にあり、同様に人手不足の状況下に置かれていて、外国人材の獲得は国際競争の様相を示しております。これに関連し、以下にご回答ください。

(1) 貴社における外国人労働者の雇用状況について、以下のうちから該当するものをお答えください。

1. 雇用している
2. 募集中、または採用したいが実現できていない
3. 雇用していない(採用の意向なし)
4. その他 ( )

回 答 7	
(1)	

(2) ((1)で1.または2.を選択された方へうかがいます)外国人労働者を雇用する(もしくは雇用したい)理由について、以下のうちからお選びください。(3つまで複数選択可)

1. 労働力不足の解消、緩和
2. 日本人と同等、それ以上の活躍を期待
3. 国際化、多様性の向上
4. 新技術の導入、技術力の向上
5. 外国人向け商品・サービスの展開
6. 海外販路開拓、海外法人との関係構築
7. 労務コストの低減
8. 従業員、知人の紹介
9. その他 ( )

回 答 7			
(2)			

(3) ((1)で1.または2.を選択された方へうかがいます)外国人労働者を雇用していて(雇用するにあたって)感じられる課題等について、以下のうちからお選びください。(3つまで複数選択可)

1. 語学能力のためコミュニケーションに課題
2. 文化・価値観・生活習慣の違いによるトラブル
3. 生活環境が整っていない
4. 受入部署の負担が大きい
5. 採用・定着にかかるコストが大きい
6. 在留資格申請等の事務負担が大きい
7. 在留資格に伴う制約がある
8. その他 ( )

回 答 7			
(3)			

(4) ((1)で3.を選択された方へうかがいます)外国人労働者を雇用しない理由について、以下のうちからお選びください。(3つまで複数選択可)

1. 従業員とのコミュニケーションに不安
2. 受入部署の負担が大きい
3. 生活環境が整っていない
4. 採用に当たってのネットワークがない
5. 在留資格申請等の事務負担が大きい
6. 定着してくれなさそう
7. 過去にトラブルがあった
8. その他 ( )

回 答 7			
(4)			

(5) 外国人労働者の雇用に際し、悩んでいること、国や自治体に求める要望・施策について、ご記入ください。(自由記述)

回答7 (5)	
------------	--

## 8. 今後の東経連に期待する取り組み等

※本設問の回答結果については公表せず、事務局内において使用いたします。また、いただいたご意見は東経連の今後の戦略に反映して参りますので、ご回答のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

(1) 東経連に重点的に取り組んでほしい分野・テーマについて、以下の中から該当するものをお選びください。(3つまで複数回答可)

1. 人材確保・育成
2. 業務効率化・DX 推進
3. 新市場開拓・新事業開発・スタートアップ支援
4. 円安・物価高騰・賃上げ・価格転嫁等への経営支援
5. 環境経営（カーボンニュートラル・GX）
6. 地域生活圏の形成・維持（教育・医療・二次交通等）
7. インフラ整備・防災減災の推進
8. 観光・インバウンド振興
9. 農林水産業の高付加価値化・輸出促進
10. 先端科学技術プロジェクト誘致・関連産業集積

回 答 8			
(1)			

(2) (1) の分野・テーマに対して、具体的に東経連にどのように取り組んでほしいか、以下の活動手法の中から、該当するものをお選びください。(3つまで複数回答可)

1. 地域の経済・社会課題に関する調査・分析
2. 会員企業と一体となった議論・研究
3. 中長期的な地域ビジョンの策定・発信
4. 先進事例・良好事例の収集・発信
5. 政府・自治体・大学等との交流・意見交換
6. 政府・自治体等への要望活動
7. 自治体と連携した広域プロジェクトのプラットフォーム形成・推進
8. 会員企業と連携したプロジェクトの共同実施
9. 会員企業間や産学官金のネットワーク拡大・交流支援
10. 地域企業への事業支援

回 答 8			
(2)			

(3) 上記以外に東経連に期待する取り組み、ご要望等がありましたら、ご記入ください。(自由記述)

回答 8 (3)	
-------------	--

(4) 貴社・貴団体が置かれている状況や、お感じになっていることをご自由にご記入ください。  
イラン情勢の深刻化・長期化により、石油製品（原料、燃料含む）やエネルギーの供給不安・価格上昇による企業経営への影響が懸念されています。貴社・貴団体が抱える懸念・不安事項や、国や自治体に対して求める要望・施策がございましたら、併せてご記入ください。(自由記述)

回答 8 (4)	
-------------	--

以上になります。

以下のURLまたは東北経済連合会HPのいずれかから4月22日(水)までにご回答ください。

URL : <https://forms.office.com/r/YwnWyw6LA2>

東北経済連合会 HP : 東北経済連合会 TOP→お知らせ→2026 年度上期会員アンケート調査

※当アンケートに関するお問い合わせ先

一般社団法人 東北経済連合会 経済政策グループ 担当：市川 022-397-6418 杉山 022-397-6424